

調査研究

差別出産力について

本 多 龍 雄

目 次

ま え が き	1
I 総 説	2
(1) 差別出産力の人口論的意義について	2
(2) 代表的な3つの歴史的類型について	3
(3) 第2次世界大戦後の状況の変化について	6
II 前近代的な差別出産力に関する資料	8
(1) 戦前日本農民の出産力	8
(2) 戦後におけるその変貌	9
(3) 戦前わが国の都市人口層における差別出産力	10
(4) 中国農民の出産力	10
(5) 西洋における類似資料	11
III 近代的差別出産力に関する資料	11
(1) 職業別にみた差別出産力	11
(2) 貧富の差による差別出産力	14
(3) 都市・農村別にみた差別出産力	21
(4) 差別出産力におけるその他の諸要因	23
(5) 特に社会生物学的要因について	25
IV 差別出産力の最近の変貌傾向に関する資料	27
(1) 先進資本主義諸国の諸状況	27
(2) 出産力の国際的格差	30

ま え が き

社会階級のことなるにつれてその出産力にも差異のあることは人口統計の上でくりかえし確証されてきた周知のことからであるが、その因つてきたる諸要因の説明になると各説各様のニュアンスをもつていて帰一するところがないといつてもよいような状態にある。諸説それぞれ事象の一側面を照明したものだと考えておけば一応は無難であるが、その先後軽重の順序を理解しようとなると、どうしても事象の因果的連関の追跡をこえて、そもそもなにがゆえにかような差別出産力が存在しなければならないのかという、差別出産力の言わば人口論的な意味の理解が先立たねばなるまい。本稿は社会階級別にみた差別出産力に関する主要な諸統計をできるだけ広汎に整理しながら、差別出産力に関するそのような人口論的解釈を試みようとしたもので、事象の統計的分析にもとづく一

応の結論ではあるが、同時になお多くの吟味と検証を必要とする今後の分析のための言わば作業仮説の域を出ない中間報告であることはいうまでもない。本論の論述も、最初に結論を要約し、以下諸統計資料の分析編成を行うという順序をとる。

なお、ここにいう社会階級別の差別出産力とは職業やその所得、あるいは都市・農村の地域差、教育程度、場合によつては人種・宗教の差異など、直接にか少くとも間接的に社会生活における階級的地位の差異をしめす諸指標によつて捉えらるところのものをいう。したがつて、婚姻年齢の差や、初婚・再婚の別などから発生する出産力の差異は、それ自体においては自然生物学的現象と考へべきもので、ただそれらも社会階級の差異と不可分に結びついて現われてくるかぎりにおいて、社会階級別差別出産力の材料として取り扱はるべきものと考えられる。

I 総 説

(1) 差別出産力の人口論的意義について

社会階級間の差別出産力は人口の動きに決定的な影響をもつている。それは、同じく社会階級間の差別死亡率と合体して、人口増殖力の社会階級差を決定する主要因であり、そして人口増殖力のこのような社会階級差は、人口の社会階級別ないし社会階級間の移動性 *Social Mobility* とからみあいながら、人口の動きを決定している最も基本的な人口現象だといつてよいものである。

人口の増加の仕方はそれぞれの時代とその社会形態の差異によつて一様でない。それは本質的に歴史的・社会的な制約の下にある。そして人口の増加の仕方を歴史的に決定する根本の条件は、その時代の人口収容力（あるいは生活空間）の大いさとその性質、とりわけその拡大速度であるといつてよい。いかえれば、経済の力が人口の動きを決定しているわけであるが、このように経済が人口を規制する場合、経済のそれぞれの発展段階をもつている階級的構造と、それに結びついた社会的態度の差異が、当然にその規制力を行使するのに一ばん効果的な挺子の役目を果たすことになる。社会階級別差別出産力も又そのようにして現れてくるのだと考へるのが順序であろう。

そのような観点から、以下諸資料の解析結果を極めて図式的に要約してみると、次のようにいふことができよう。概して人口収容力が狭く且つ発展性もすくない場合、いかえれば安定的ではあるがしかし停滞的な社会においては、人口の増加は社会的に望ましいことではないので、人口の大多数を占める下層階級の出産力はいろいろの形で強く抑圧され、出産力は恵まれた少数階級において寧ろ高い値を示している。死亡率も下層階級の方が高いのが普通なので、人口増加の抑制は一そう効果的に作用することになる。之に反し、人口収容力が大きく、とりわけそれが急速に拡大されてゆくような場合には、例えば近代の産業革命期にみられたように、社会の諸制度や習俗も下層階級大衆の性生活を自由にし、その出産力をできるだけ解放させるような形をとつている。いわゆる貧乏多産という現象が決定的な社会的事実となつて現われてくるわけになる。特に産業革命期以後の公衆衛生の発達は、下層階級の高い死亡率を低下させるのに寄与するところが大きかつたので、貧乏多産的傾向はこれと合体して人口の急激な膨張、いわゆる近代的人口増加を実現するのに大きな役割りを果たした。

しかし史上未曾有の人口増加を実現した近代資本主義社会も無際限な人口増加に堪えうるわけではなく、その発展と成熟につれてその人口増加速度をもスローダウンする必要がでてくることはいうまでもない。とくに近代資本主義の発展が一般生活水準を上昇させるのに成功するにつれて人

口の増加速度を緩慢化することは、社会的にもまた個人的にも、ますます切実な要請となつた。この要請は、個人の自主と自由を立てまゑとする近代社会にあつては、各人がそれぞれ自分の生活水準を向上させようとする欲求と自覚の強化を介して産児制限思想の普及という形で実現されるに至つたが、このような欲求と自覚は当然に上層知識階級層から普及したので、貧乏多産という近代的差別出産力の形はいよいよ決定的なものとなつたといつてよい。

ただこのように上層知識階級層から始まつた近代的な産児制限思想も、次第に、というよりも寧ろ急速に、下層労働者階級にも浸透してゆくのが通則であるので、差別出産力の階級的傾斜は次第にその格差を収縮する傾きをとつてくるといつてもよいが、しかもこのような下層に高く上層に低いという差別出産力の形をまだ完全に払拭し切つていないのが現代の姿であるといつてもよいのである。

いずれにせよ、社会階級別にみた差別出産力はその社会の社会経済構造、とりわけその階級的緊張関係と不可分の関連をもつており、その成長、発展ならびに変質転化の諸段階にそつてその形をかえている。尤も、経済がまだ未発達な段階にあつては、例えば今日の原始種族の間にみられるように、生まれる子供を1人おきに間引いてゆくとか、あるいは何人目かからの子供を棄ててしまふとかいうような方法で社会的に望ましくない人口の過当な増加が抑制されていたと考えられるので、このような場合には出産力の抑制はその社会の全員に対して均一平等に強要されていたといつてもよい。しかしこのような場合でも、例えば酋長や族長の娘の場合には共同体的規約の枠をこえて子供を生むことが許されているような実例もある。もちろん酋長の娘であつても、そのような場合には、全員の同意を必要としているというような点で共同体的統制のなお強く支配していることを思わせるが、しかし階級的特権のきざしがすでに現われ始めていることはうたがいない。とくに経済が発達し、貧富の差が次第に大きくなつてくるにつれて、原始共同体的な社会的統制力も次第に弱体化し、それにかわつて人口の動きは社会階級別の差別出産力や差別死亡率によつて社会的に規制されざるをえなくなつてくる。今日までの人類史はその大部分、ほとんどその全部を通じてといつてもよいほど、そのような差別出産力や差別死亡率を通じて人口の増加を規制してきたといつても大過ないであろう。このうち特に死亡率の方は、少くとも近代社会にあつては公衆衛生の普及によつてその階級的格差を急速かつ大幅に収縮させてくる傾向がつよいので、差別出産力のもつ意義はそれだけまた重要なものとなつてきているといつてよいであろう。

差別出産力の階級的格差は、上述のとおり、今日の先進資本主義国では、きわめて小さいものになつてきた。そしてある場合には、少くとも部分的現象としては、逆転の傾向さえ見られないこともない。しかしそのように格差が収縮し、傾向が不規則化すればするほど、その差異と変化が示唆する問題は微妙から重大な問題点にふれてきたということもできる。そしてその問題の微妙さも重大さも、それが現代社会における階級的緊張関係の推移を診断する最も適格な人口学的指標である点にあることはいふまでもない。

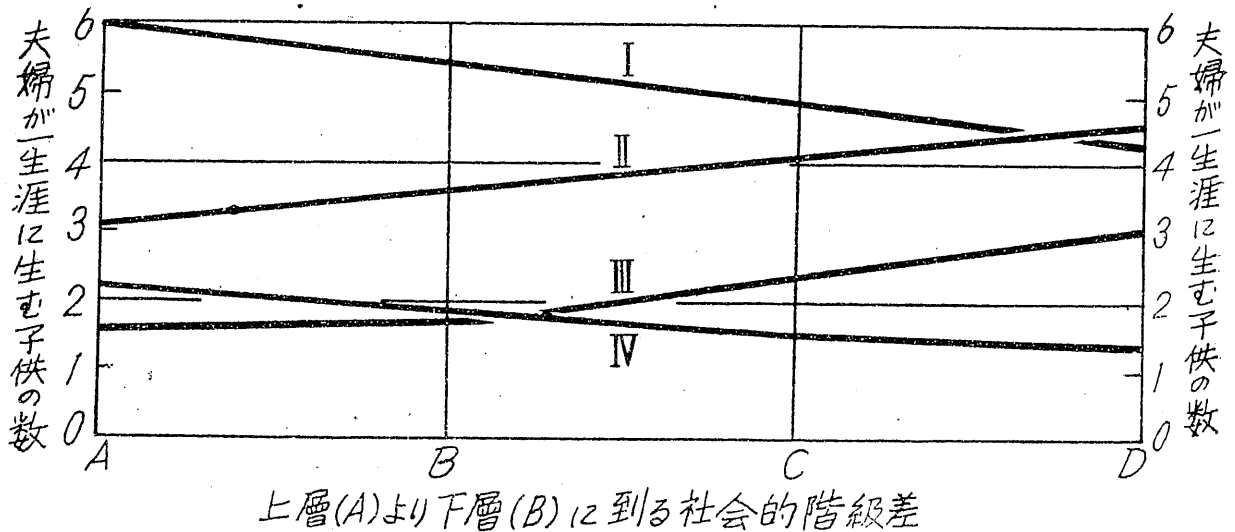
(2) 代表的な3つの歴史的類型について

叙上のような見地から今日われわれの実証しうる統計的資料に基いて、社会階級別差別出産力の基本的な類型を分けてみると、われわれは凡そ3つの基本型をその歴史的発展の順序にそつてあげることができよう。

第1は停滞した封建社会や近代社会の初期（早期資本主義時代）に、また今日でも近代化のおくれた停滞性の強い社会に認められる型で、死亡率がまだ高いので出生率もそれに均衡して高いのが

差別出産力の諸類型

- I 戦前昭和年代の日本の農民
- II 世紀の変わりめ頃のイギリス人
- III 同上、大不況期から今次大戦にかけて
- IV ストックホルム市民（第1次大戦以後）



備 考

- I: 人口問題研究所の昭和27年出産力調査により、調査時現在に結婚持続期間20~29年の夫婦の1夫婦平均の既往出生児数をしめす。階級差は現金支出額からみた所得階級差によったが、その出産力の階級的傾斜は昭和15年出産力調査における耕作面積別のそれと概ね同じ。即ちAは昭和15年における2町以上層に、Dは昭和15年における5反未満層に該当する。
- II: 1911年に結婚持続期間15~20年の夫婦、即ち19世紀から20世紀にかけて結婚生活を送った夫婦の職業別の出産力を示す。Aは知的専門的職業、Bは自営業主及び一般俸給生活者、Cは熟練及び半熟練労働者、Dは未熟練労働者及び農業労働者。
- III: 1945年に結婚持続期間15~20年の夫婦、即ち1925~30年に結婚し、30年代の大不況期から今次世界大戦期にかけて結婚生活を送った夫婦の出産力を示す。
- IV: 1919年に結婚したストックホルム市民の1920~29年の10年間における所得階級別出産力を生涯における出生児数に推計換算したもの。原数はK. A. Edinの調査報告による。

通例であるが、差別出生率として之をみると、出産力は上層に高く下層に低いのを原則としている。例えば戦前におけるわが国農民の出産力をその耕作規模別にみると、後段表1にみるとおり、出産力は富農層に高く貧農層に低い。(表1～3参照)。中国の農民社会についても同じような事実が報告されており、またわが国や中国では都市人口の中にあつてさえ部分的にはそのような形が発見される。人口増加に対する社会的圧力は下層階級に対してより強く押し加かつてきているといつてよいわけになる。

之に対し、賃本主義的發展のいちじるしい社会では、一方においては下層階級に対する前近代的な抑圧が解除され、他方においては近代市民的な教養としての産児制限思想が上層階級から普及しはじめるという事情のために、出産力は却つて上層に低く、下層に高いという逆の形をとつてくる。この第2の型をイギリスに例をとり、第1の型と合せ対照して図示すると別掲図のⅠとⅡ及びⅢのようになる。

図示の第2型のうちの1つ(Ⅱ)はおおよそ世紀の変わり目ごろの、また他の1つ(Ⅲ)は1930年代の大不況期から今次大戦期にかけてのイギリス人の出産力の水準を示すもので(表8参照)、ほぼ40年間に経験された出産力低下のありさまを示すわけであるが、差別出産力としてみたその型は全く同じい。いいかえれば上層知識階級における近代的な産児制限思想の成立、その進行と並びにその下層階級への浸透は、近代的な差別出産力の形を持続しながら、言わばそれを推進力として、近代的な出生率の低下、人口増加速度の緩漫化を実現してきたものであることを納得させよう。

なお第2型のⅡとⅢを比較すると、ⅢにおいてはAクラス即ち最上層級の出産力の低下が次第に底をつくところまできて、Bクラス層のそれとの格差を収縮しつつある事情を窺取することができるが、このような差別出産力の平準化傾向を更に押しすすめてその階級的傾斜を再び逆転させたような形をとっているのが上掲図中Ⅳとして示されているスエーデンのストックホルム市人口の差別出産力の姿で(表18参照)、われわれはここに第3の型といつてもよいものの1つの部分的実例をみることができる。

この第3の型は、形としては第1型(Ⅰ)と同じであるが、それが典型的に近代的な第2型(ⅡとⅢ)を媒介として、極めて低い出産力水準の中で再現されるに到つたものである点に特徴があり、そこに特別に第3の型として別扱いする意味があるとおもわれる。それがスエーデンのようなところで検証されるということも、このような型を特殊の類型として取り扱う必要を一そうはつきりさせるといつてよい。というのは、近代社会の發展が国民全般に比較的平等に極めて高い生活水準を保障するようになり、したがつて資本主義的な階級的緊張関係も少い安定した社会となつた場合には、近代的な産児調節は国民的常識化し、人々はそれぞれ近代市民としての自覚を通じて各自の所得に応じその出産を調整するようになることをこのスエーデンの事実は実証しているものと考えられるからである。

したがつて、それは第1型としてあげられたわが国農民の差別出産力の形と形の上では似ていても、その社会的内容は全く別のものであることはいうまでもない。いいかえれば、それは近代的な第2型の發展を媒介として実現されたものであることに特別の意味をもっているわけになる。かつてマルクスは資本論の中で低所得の労働者世帯に子供が多く、高所得の労働者世帯の方に却つて子供が少いという、いわゆる貧乏多産な差別出産力の実情を指摘して、このような事実は野蛮人や、乃至は文明化した植民地の人々が見たら不可思議千万(unsinnig)なことと考えるだろうといつたが、それは近代資本主義社会が必然化する差別出産力の形が經濟の歴史的發展段階に制約された歴史的なものであることを指摘するとともに、それが極めて倒錯した現象であることを指摘したもの

で、上記スウェーデンのストックホルム市民に見られるような差別生産力の第3の型の成長は、或るいみでそのような近代的倒錯形態からの離脱の可能性を1つの部分的実例によつて実証するものといつてもよいであろう。ただ、この場合にも、スウェーデンにおける貧富格差の階級的緊張の緩和、あるいは社会的な平和と安定性の実現は、強暴な資本主義的發展經濟の發展性を棄てた一種の停滞性を代償として賄われているものであることも注意しておくことが肝要であろう。そして英米のような先進資本主義国が国民的平均値においてはスウェーデンと同水準の高い生活水準を実現しながら、また社会階級による生産力格差をいちじるしく収縮させながらも、なお貧乏多産的な近代的差別生産力の型を残していることはそういう意味で決して意味のないことでないわけになる。それは資本主義的階級社会とその資本主義的發展に必然的で、それが資本主義社会の本質にふさわしく發展적であればあるほど必然化されざるをえない差別生産力の形であるということもできよう。安定と平和は同時に老熟と停滞に、そして發展と進歩は常に競争と不均衡に結びついている。それを社会的にどう評価するかは姑くおいても、このような差別生産力の形態の推移が極めて重大かつ微妙な暗示を孕み、真摯な人口論的反省と吟味を必要とする問題であることは間違いない。

(3) 第2次世界大戦後の状況の変化について

第一次世界大戦後、とくに30年代の大不況期に欧米先進諸国の人口学者を心痛させた生産力の極端な低下と人口の生物学的破産の杞憂は、第二次世界大戦を転機として不思議と霧消した。これら諸国の出生率は戦後通有の出生率反騰期をすぎた今日でも戦前の破局的な低下傾向を完全に停止させるに到つたし、とくにアメリカ・カナダ・オーストラリア等の比較的わかい国々にあつては戦前以上の高い水準をさえ実現するに到つた。そしてこの回復が上層知識階級層において特にいちじるしいことも特記にあたひしよう。そしてそれが戦後經濟の繁榮と表裏した事実であることはうたがいない。それが果して《永遠の繁榮》を意味するものであるかどうかは別として、少なくとも第一次大戦後の状況とくらべて大きな状況の変化を思わせるに足るものがあることは間違いない。

たしかに近代資本主義は、その指導的諸国家においては、すでに過剰人口の脅威を清算したうえ、減少人口の悪夢からも解放された。しかし一歩退いて広く國際的視野から見なおしてみると、後進諸地域の巨大な人口がいま爆発的な人口増加への姿勢をとりつつあることも今次大戦後の劃期的な世界史的事実である。過剰人口の脅威は國際的規模において再び顕在化され拡大再生産されるに到つた。

世界の後進諸地域におけるこのような人口増加圧迫の強化は戦後死亡率の劃期的な改善低下によつて惹きおこされた。そしてこの死亡率の低下が主としてペニシリンやストマイのような抗生物質の発見、はなはだしい場合には専らD・D・Tによるマラリア退治の効果として達成されたものであることも周知のとおりであるが、だからといつてこのような衛生技術水準の進歩とその國際的普及を、國際經濟の動きとは無關係に、現代文明の恩恵とだけ考えたのでは、たとえその片ちんばのゆき過ぎを強調するとしても、今日の世界の人口問題の本体をつかむに十分とはいへまい。たしかに衛生技術水準は劃期的進歩をとげた。しかしそれは戦時から戦後にかけての技術一般の巨大な進歩の一環としてこそ達成されたものであつた。そして戦後世界の生産技術水準の飛躍的な上昇と巨大な生産力の成長はこれら後進諸地域をも近代的商品市場として之を再編成し再支配する力と必要をいよいよ強くした。そういうわけで、後進地域における戦後死亡率の低下は、ほかでもなく、これら諸地域が、その政治的独立にもかかわらず、實質的にはむしろ巨大化した國際資本の支配下に統合され、一つの世界として再編成される道程に入つたことを象徴するものでなければならぬ。そ

れは今日の生産技術水準とその潜在的な人口収容力にふさわしい衛生水準だといつてもよいものである。だからこそ又そのような低い死亡率と旧態依然たる高い出生率との格差から発生する人口増加の圧迫の異常な強化はこれら後進地域の生産水準の極端な立ちおくれを、いいかえれば戦後世界経済の発展の異常な不均衡性を実証するものといわざるをえないことになる。近代社会の階級構造とからみあつた過剰人口の脅威は、解消されたどころか、更に大きな規模で再現してきたわけになる。

わが国についても事情はそう違つたものではない。ただ戦後の日本は人工妊娠中絶の合法化という非常手段によつて出生率の極端な低減要請にきわめて効果的に応じはしたが、そのような無理を押しつてもなお死亡率の低下による人口増加の圧迫は異常な形でわれわれを苦しめている。戦後国民経済の近代化は、すでに国際的水準にちかい人口動態の近代化に対比して、まだ大きな立ちおくれを残しているのである。

さてこのように考えてくると、差別出産力の問題もずつと込みいつた国際政治上の葛藤を孕んだものとなつてこよう。単に既往における歴史的発展段階を類型的に分類し、これをなにか万古不易な尺度として近代社会の近代的成熟度や階級的矛盾の緩和と調整の度合いを図つては事態の本質を歪めてしまう危険が多い。日本の場合が最もよく例示しているように、後進諸国ではこれらの発展段階の推移と転換がきわめて急速度に行われるだけでなく、時として全く別の社会的含意をもつて強行されさえするのである。戦後の日本でその耐乏生活の最低限を保持するために実行されるようになった産児の制限が戦争に破綻した国民経済をより高度の産業構造において再建し近代化するために避けることのできない国民的協力の結果であることはいうまでもないが、それだけそれはより貧しい一般大衆において一層つよく実行されることが必要であり、事実またそのような形をとつて進行しているといつてもよいようである。産児の制限は、ここでは、国民生活水準の上昇や国民生活様式の近代化の結果ではなくて、むしろそのような近代化の不足と立ちおくれを救うための当座の代用品でしかない。それでももちろんなきにはまさるであろう。しかしこのような無理算段の応急形態を単に人口現象近代化の加速的進行の法則（マッケンロート）などというものを作りあげて説明しようとするのでは、現代の世界史的発展段階の特殊性に全く無感症だとの感なきをえない。すべてを単に時のずれの結果と考え、その最終的な平準化を期待するいわゆる均衡論的な考え方そのものがいま再吟味の関頭にあるのだといつてもよい。あるいは、西洋諸国が経験してきた既往の人口法則を今日今後の後進諸国にそのまま形の上だけで再現させることが果してこれら後進諸国自身にとつてもその先達者と同じような社会的進歩の意味をもつものかどうかきびしく反省されねばならない時代になつてきたのだということもできよう。日本における最近の極端な出生率の低下現象は太平洋をへだてた北米合衆国での戦後出生率の反騰現象と決して太平洋の大きさほど懸けはなれた無縁の現象ではないはずである。

かつて西洋でも下層階級の逞しい出産力が民族人口の階級的周流と新陳代謝のために必要な要件であることを強調したデニのような学者もあつた。このような学説は、人口1人あたりの分配分の増進や個人の平等を第一義とする西洋流の思潮の中ではいささか影のうすい傍系的理論であつた。しかし、このような見方も、今日の世界の人口問題を理解するためには、むしろ広く国際的な規模でもう一度想起される値打ちがあろうかとおもう。後進諸地域の処置にあまるような過剰人口が、ほつておいては自ら身をほろぼさざるをえない危険をはらんだ厄介な問題であることは論議の余地がない。がだからといつて西洋先進諸国がとつてきた形をどんな無理をしても再現せねばならないのだと思ひこんでしまつては、それは恐らく不可能な注文であるばかりでなく、西洋先進資本主義

諸国の既得の経験と権益の保全に奉仕する以外になんの能もないことになつてしまふであらう。但し本稿は専ら既往の経験の分析整理を主眼としているので、いまは単に取り残された問題の所在を指摘するに止める。

Ⅱ 前近代的な差別生産力に関する資料

(1) 戦前日本農民の出産力

人口問題研究所の昭和15年生産力調査の結果から戦前におけるわが国農民の経営規模別生産力をみると以下表1～3のようで、富農層に高く貧農層に低い差別生産力の形がほとんど例外なく極めて規則的に示されていることが観取される。

表1 戦前日本農民の差別生産力
(耕作規模別、再生産年齢を過ぎた夫婦の1夫当り平均出生児数) (昭和15年)

耕作規模	1夫当り平均出生児数
5反未満	4.32
5反以上1町未満	4.92
1町以上2町未満	5.47
2町以上3町未満	5.96
3町以上	6.18

(備考) 人口問題研究所、昭和15年生産力調査による。

岡崎文規稿、生産力調査結果の概要、人口問題研究、第1巻第7号参照。

表2 戦前日本農民の耕作規模別にみた婚姻持続期間別出生児数 (昭和15年)

婚姻持続期間(年)	5反未満	5反以上1町未満	1町以上2町未満	2町以上3町未満	3町以上
0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
1	0.5	0.7	0.5	0.6	0.8
2	0.8	0.8	0.9	0.8	1.3
3	1.1	1.2	1.1	1.3	1.7
4	1.4	1.4	1.5	2.1	1.8
5	1.6	1.9	1.8	2.0	2.6
6	1.8	2.2	2.4	2.3	2.7
7	2.2	2.6	2.5	2.6	3.1
8	2.5	2.8	3.1	2.5	2.6
9	2.8	3.0	3.1	3.4	3.9
10	3.2	3.3	3.5	3.5	3.8
11～15	3.6	3.8	4.1	4.3	4.8
16～20	4.4	4.7	5.2	5.3	6.1
21～30	4.2	5.3	5.8	6.3	7.2
31～40	5.0	5.3	5.7	5.9	6.7

(備考) 前表におなじ。

表3 戦前日本農民夫婦の耕作規模別にみた出生児数別分布（昭和15年）

出生児数	5反未満	5反以上 1町未満	1町以上 2町未満	2町以上 3町未満	3町以上
0	18.39	13.45	9.72	5.36	5.93
1	7.12	5.55	4.12	2.41	2.54
2	7.51	6.50	5.01	3.49	0.85
3	8.13	8.32	7.28	6.97	5.09
4	10.44	9.64	9.58	8.04	12.71
5	10.00	10.77	10.61	13.94	14.41
6	10.88	12.00	13.44	16.09	7.63
7	9.92	10.59	12.39	13.94	16.10
8	7.43	9.57	11.59	11.26	13.59
9	4.94	6.64	8.10	8.85	8.47
10	3.28	4.28	5.30	6.97	8.47
11	1.22	1.83	1.61	2.14	8.39
12	0.48	0.67	0.92	0.54	0.85
13	0.13	0.19	0.23	—	—
14	0.13	0.02	0.10	—	—
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

（備考）前表におなじ。

この昭和15年出産力調査における農民出産力の耕作規模別集計は全国を単一の規準で集計しているので、東北地方の多産な農民が耕作規模の大きな階層により多く含まれていて、そのために上層の出産力をより高く見せているのではないかという集計技術上一抹の不安がないでもないが、ほぼこの調査と時期をおなじくする野尻重雄氏の諸調査（その結果は《農民離村の実証的研究》所収）も又、極めて少数規模の調査ではあつたが、そのかわり各村ないし同一地域内において全く同じ傾向が指摘されうることを示しており、富農層多産の傾向は、上掲表に極めて僅かの過大評価はあつたとしても、敢然たる基本的傾向として存在していたと結論して差しつかえないものと考えられる。

また、上掲表3は無子夫婦の割合が下層農に到るほど格段に高くなつてゆくことをも示しており、下層階級の出産力をより強く圧迫する前近代的な圧力が貧困過労などを原因とする再生産機能障害というような形でも又おこなわれていたことを想像させるに足るものがある。

（2）戦後におけるその変貌

戦後の昭和27年に人口問題研究所が重ねて行つた第2次出産力調査は、農民の社会的階級差を耕作規模にとらず、月間の現金支出総額にとつているので上掲諸表との対応は無理であるが、この戦後調査から窺知される戦前夫婦の差別出産力（即ち昭和27年現在で婚姻持続期間20～29年の夫婦の既往における総出生児数）は表4にみるとおりで上掲表1～3にみられた傾向と全く同じ形をとつているのに対し、同表中の戦後の出産力（即ち昭和27年の調査時をさかのぼる最近1カ年間の婚姻持続期間別特殊出生率の婚姻持続期間24年までの累加合計として求められた生涯出生児数）の状況には若干の変貌が観取される。概勢として戦後過剰人口の圧力は依然として下層につよく作用しており、表示のCクラス即ち中層の下限を前後するあたりにおいて最もつよく発現しているが、戦後の出産力の抑制はAクラス即ち上層農においても相当強度にあらわれてきたと考えてよいような結果を示している。

表4 わが国農民の戦前、戦後における差別出産力の比較
(1 夫婦当り平均生涯出生児数)

	総計	A(上層)	B(中層)	C(下層)	D(最下層)
戦前	5.34	6.00	5.37	4.66	4.35
戦後	4.13	4.62	4.64	3.32	3.92
		同上指数			
戦前	100	100	100	100	100
戦後	77	77	86	71	90

(備考) 人口問題研究所, 昭和27年出産力調査による。

本多竜雄稿, 戦後出産力の分析——昭和27年出産力調査の再集計, 人口問題研究第62号参照。

戦前は昭和27年現在で婚姻持続期間20~29年の夫婦の既往出生児数, 戦後は昭和27年年央をさかのぼる最近1か年間の婚姻持続期間別特殊出生率の婚姻持続期間24年までの累加合計。

階層区分の詳細については上掲文献参照。本集計における農民の現金支出額による階層区分は基準をやや低くとり過ぎたきらいがあるので, 被調査夫婦の生活水準別分布は上層Aクラスにかたより過ぎた欠陥がある。したがって最下層のDクラスは農業離脱過程がすでに相当に進行し, したがって事実上他産業との限界線にあるような階層と考えるのが妥当であろう。

(3) 戦前わが国の都市人口層における差別出産力

上記昭和15年の出産力調査結果から都市人口層の典型的代表として都市在住の銀行会社員および工場労働者をえらび, その婚姻持続期間別出産力を所得階級別にみると表5のようで, 婚姻持続期間16~20年の夫婦, 即ち大正年代末期以降に結婚した夫婦においてはその出産力は高所得層において低い, 婚姻持続期間21~30年の夫婦, 即ち大正年代の初めから中頃までに結婚した夫婦においてはその出産力は逆に高所得層において一層高いという形をとっており, 大正年代から昭和年代にかけて顕著な歴史的推移があつたことを実証している。

表5 戦前わが国の都市人口の所得階級別出産力(婚姻持続期間別1夫婦当り出生児数)

婚姻持続期間(年)	100円未満	100円以上 150円未満	150円以上 300円未満	300円以上
	a) 銀行会社員			
16~20	4.3	4.2	3.7	3.8
21~30	4.0	4.3	4.4	4.5
	b) 工場労働者			
16~20	4.7	4.6	3.6	—
21~30	5.4	5.5	5.7	—*

* 1夫婦のみ(子供数は5.0人)

(備考) 人口問題研究所, 昭和15年出産力調査による。上掲文献参照。少数観察のかたよりを避けるため所得階級を一部組みかえ再計算した。

(4) 中国農民の出産力

中国の農民の出産力についても, 表6にみられるように, その差別出産力は, わが国の場合と同じく, 上層農家において大きいという形をとっている。本表は中国各地域にわたり総計4万7千の農家について調査されたものである。なおラムソンは中国の都市においても類似の傾向を報告して

いる。(Lamson, H. D., Differential Reproduction in China, Quaterly Review of Biology X, Sept. 1935)

表6 中国農民の農家規模別出産力

	妻の年齢45才未満の夫 婦の1夫婦当り子依数	妻の年齢45才以上の夫 婦の1夫婦当り子依数
大農家	2.70	5.51
中農家	2.74	5.28
小農家	2.63	5.03

(備考) Buck, J. L., Land Utilization in China, 1937.

Woytinsky W. S. & E. S., World Population and Production, 1953 より再掲.

(5) 西洋における類似資料

戦前の中国や日本の農民について明瞭に観取される前近代的な差別出産力の型は、西洋においても又、時代をさかのぼれば、同様に発見することができるはずである。その一例を18世紀初頭のドイツ農村社会についてとると表7のようである。

表7 社会階層別にみた18世紀初頭ドイツ農民夫婦の1夫婦当り子供数

a) Niedersachsen (1689年)	
大農民等の上層所有者階級	2.91
中小農民その他の所有者階級	2.04
b) Rheinarts-grimma (1700年)	
Bauern (大農)	3.6
Gärtner (中小農)	4.8
Häusler (零細農)	3.8
Knechte (農家定雇)	3.1

(備考) (a) Niedersachsen は Beelitz u. a.: Unterschiedliche Fortpflanzung in den Fürstentümern Calenberg-Göttingen und Grubenhagen auf Grund der Kopfsteuerbeschreibung von 1689 im Archiv, Jg. XI 1941.

(b) Rheinarts-grimma は Krause の Unterschiedliche Fortpflanzung in 17. u. 18. Jahrhundert, im Archiv, Jg. X (1940) による。いずれも G. Mackenroth, Bevölkerungslehre 1953, S. 280より再掲。

上掲表の数字は階層別の夫婦の年齢構成や婚姻年齢の差異などに関する条件分析は行われていないが、差別出産力の基本的傾向についてはほぼ疑いの余地がなく、近代の農業革命により下層農民が封建的抑圧体制から解放される以前の西欧農村社会の差別出産力の姿を示す一例として間違いないであろう。

III 近代的差別出産力に関する資料

(1) 職業別にみた差別出産力

差別出産力をみるの一番適切で且つ技術的にも間違いのすくないのは職業別の差異である。それは職業が各人のその社会における階級的地位と、並びにそれに結びついた特殊の生活様式や生活態度の差異を最もよくあわせ代表している点にある。その1例を第1次世界大戦前のイギリスにとつて示すと表8のようである。

表8 イングランド及びウェールズにおける職業別並びに婚姻持
続期間別にみた100夫婦当り出生数

(1911年)

婚姻持続 期間(年)	I 知的, 專 門的職業	II 業主及び事 務従業者等	III 熟練 労働者	IV 半熟練 労働者	V 未熟練 労働者	V' 農 業 労働者	V'' 鉱 夫
総 数	277	321	353	359	392	399	433
0~5	80	81	86	90	100	101	105
5~10	171	197	211	219	242	246	263
10~15	242	284	314	323	362	363	399
19~20	303	359	405	412	463	470	517
20~25	357	422	482	491	541	552	610
25~30	413	481	544	550	596	618	671
30~40	497	567	615	616	652	667	717
40~50	607	665	696	690	715	719	777
50~60	662	733	746	735	763	779	797
60以上	682	777	729	792	781	820	870

(備考) Stevenson J. H. C., The Fertility of Various Social Classes in England and Wales from the Middle of the Nineteenth Century to 1911, Journal of the Royal Statistical Society, May 1940 による。Woytinsky, W. S. & E. S., World Population and Production 1953 より再掲。なお、本表の出生数は標準化された数値であるが、標準化の基準をどこにおいているかを詳かにしえない。

上掲表における I 乃至 V の職業は、少数の富裕な資本家たちも II のクラスに編入される点を除いては、ほぼ I, II, III という順位で社会階級の上下の差を代表するものといつてよいが、その出産力における差異は表示の全期間を一貫して上層に低く下層に高い。ただ1911年に婚姻持続期間すでに50年をこえるもの即ち1861年以前に結婚したものにおいてはその差はあまり大きくない。それ以後、即ちイギリスで産児調節思想の急速に普及し始めてから後の時代にその結婚生活を送つたものについてみると、その差異は時代の経過とともに大きなものとなつている。

また、以上は第1次世界大戦以前の状況であるが、最近の事情を1939年及び1946年の家族センサスの結果によつて示すと表9のとおりで、**イギリス**人の出産力はこの間に著しく低下したが、職業別にみた格差はやはり依然として大きい。

表9 イギリス Non-manual 及び Manual 別にみた婚姻持続期間別1夫婦当り出生数

婚姻持続 期間(年)	Non-manual		Manual	
	1939年末	1945年末	1939年末	1945年末
0~7	0.72	0.73	0.95	0.88
8~11	1.41	1.41	1.82	1.74
11~15	1.62	1.59	2.22	2.10
16~20	1.89	1.68	2.68	2.36

(備考) Royal Commission on Population, Report p. 55による。

なお上掲表9の Non-manual の職業者中知的専門職や管理職に属するものの出産力は更に若干ひくいが、1945年末に婚姻持続期間16~20年の者においても約1.6で一般の Non-manual な職業者とさしてかわらない。之に反し筋肉労働者中の未熟練労働者だけを見ると同じく1945年末に婚姻持続期間16~20年の者の1夫婦当り出生数は3人余で知的専門職や管理職のその2倍の大きさを示している。(同じく上掲王立人口委員会の報告による。)但しこのような未熟練労働者の高い出産力も、前掲の表8に示されている第1次世界大戦前の知的専門職のそれとおなじ水準にまでさがつて

きていることが興味をひく。

* * *

同様の職業別にみた差別出産力の格差を、北米合衆国における第1次世界大戦前の状況によつて示すと表10のようである。

表10 北米合衆国における職業別差別出産力

(1910年)

		有配偶女子100人 当り出生児数	平均値を100 とする指数
都市	平均	160	100
内、	自由業者	129	81
	被傭者及び業主	140	88
	熟練労働者	177	111
	未熟練労働者	223	139
農村	平均	260	100
内、	自作農	247	95
	小作農	275	106
	農業労働者	299	115

(備考) G. Sydensticker & W. Notestein, "Differential Fertility according to Social Class, in Journal of the American Statistical Association XXV (May 1930) による。被調査夫婦数は約10万。

* * *

とくに日本における状況を人口問題研究所の昭和27年出産力調査の結果によつてみると表11のようで、職業別の格差はきわめて歴然としている。

表11 夫の職業別にみた結婚持続年数別出産力

(昭和27年)

結婚持続 期間(年)	総 数		a) 一夫婦当り年間出生数				b) 同上、累加合計数			
			農林業者		労働者		自営業者		俸給生活者	
	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)
0	0.02	0.02	0.00	[0.02]*	0.02	0.02	0.00	[0.02]*	0.02	0.02
1	0.53	0.55	0.57	0.59	0.62	0.64	0.42	0.44	0.47	0.49
2	0.27	0.81	0.27	0.86	0.29	0.93	0.29	0.73	0.22	0.71
3	0.28	1.09	0.27	1.13	0.27	1.20	0.36	1.09	0.23	0.94
4	0.27	1.36	0.29	1.42	0.31	1.51	0.16	1.25	0.25	1.19
5	0.27	1.63	0.30	1.72	0.28	1.79	0.29	1.54	0.21	1.40
6	0.23	1.86	0.26	1.98	0.21	2.00	0.19	1.73	0.26	1.66
7	0.21	2.07	0.26	2.24	0.18	2.18	0.18	1.91	0.17	1.83
8	0.21	2.28	0.30	2.54	0.15	2.33	0.16	2.07	0.17	2.00
9	0.20	2.48	0.19	2.73	0.22	2.55	0.18	2.25	0.20	2.20
10~14	0.13	2.81	0.16	3.13	0.15	2.93	0.11	2.53	0.09	2.43
15~19	0.06	3.28	0.08	3.73	0.06	3.38	0.06	2.88	0.03	2.73
20~24	0.03	3.45	0.04	4.03	0.02	3.65	0.03	3.18	0.02	2.83
25~29	0.01	3.61	0.01	4.16	0.02	3.75	0.00	3.25	0.00	2.90
30以上	0.00	3.63	0.00	4.18	0.00	3.80	0.00	3.25	0.00	2.90

(備考) 人口問題研究所、昭和27年出産力調査による。本多竜雄稿、戦後出産力の分析、人口問題研究、第62号参照。その他の職業及び無業者の表示を省略。*印は仮りに全国平均の数字を当てたものであることを示す。

いま上掲表により持続年数20~24年までの累加合計を以つて生涯出生児数を代表するものとして比較してみると、

	農林業者	労働者	自営業者	俸給生活者
全夫婦平均3.45人に対し	4.03人	3.65人	3.18人	2.83人
3.45=100.0として	113.9	●102.9	92.2	82.0

となり、農林業者が最も高く、次いで労働者で、共に全国平均を上廻り、第3位の自営業者において全国平均を割り、最低は俸給生活者となつている。

またこの出産力の差異を出産速度としてみると、労働者群が最初の数年間は農林業者群より出産速度が速く最も多産である点を除いては、各群ともその出産力に応じ減速曲線を描いており、高出産力群（農林業者と労働者）と低出産力群（自営業者と俸給生活者）との間の開きは結婚後数年間の間にすでに相当大きい。

(2) 貧富の差による差別出産力

社会の階級的格差は、当然に、貧富の差として最も一義的機械的に集約される。差別出産力に関する統計的研究も又19世紀初頭フランスのH・パッシーがパリ市の貧富地区別の出産力の差異に注意したのにはじまる。この着想は後に世紀の末葉にJ・ベルティヨンによつて**欧4州大市**の貧富地区別出産力として大成された。周知の数字ではあるが再掲すれば表12のとおりである。

表12 歐洲四大首都の地区別出生率
(15~50才女子1,000に付き出産児数) (19世紀末葉)

地 区	パ リ	ベルリン	ウイーン	ロンドン
極 貧 地 区	108	157	200	147
貧 しい 地 区	95	129	164	140
準中流地区	72	114	155	107
中 流 地 区	65	96	153	107
富 裕 地 区	53	63	107	87
最富裕地区	34	47	71	63
平 均	80	102	153	109

(備考) J. Bertillon, La natalité selon le degré d'aisance dans les grandes capitales européennes. Bulletin de l'Institut Internationale de Statistique IX.

ところで貧富の差は常識的にはきわめて自明のことがらであるが、その実質的な内容は之を科学的に正確に計量しようとするとは相当に多岐である。それは差し当つては財産の有無大小によつてはかることもできれば、また所得の格差によつてみることもできる。しかしこの場合でさえ、財産と所得が出産力に及ぼす影響は必ずしも同じとはいえない。理想的モデルとして構想された資本制社会では一切のものは単一な貨幣価値に換算されるはずであり、個人意識の帰趨もまたそのような経済的合理性によつて規制されるはずではあるが、現実の社会はさまざまな異質的な社会的ひずみを残しており、それぞれに違つた反応の仕方をもっている。たとえば今日の日本で月所得2万円のお医者さんは知的専門的職業者として貧乏な人間であるが、しかしおなじ2万円の月収のある労働者は労働貴族とはいえないまでも相当に上層の部類に属する。もしこの労働者がこの医者よりも多産であるとすれば、この労働者の多産は彼が労働者として比較的裕福であるからばかりでなく、彼が労働者であることによつてより根本的に条件づけられていると考えねばならぬ。ところで労働者階

級の平均所得はあきらかに知的専門的職業者のそれよりもはるかに低いのである。そういうわけで、常識的にはきわめて自明な貧富の差を差別出産力の分析に導入するには、たとえば同一の職業集団について之をみるというような特別の配慮が必要であろう。そして又そのようなやり方でやつてこそその分析結果はその社会集団の近代化の程度をはかる尺度としての意味ももつてくることになるといえよう。

* * *

近代的な意味での出生減退傾向が一ばん早く現われた国はフランスで、フランスが19世紀の初頭以来、他の諸国にさきがけて出生率の近代的な低下傾向を発現させたのには、大革命の最大の受益者として、また最初の典型的な近代的小市民として自主独立の地位をかちとつたフランス農民の近代的な生活態度に負うところが大きい。そして小市民あるいは小所有者としての経済的打算と合理主義的生活態度とが農民生活を支配し、富裕な農民ほどその家族の大いさの設計により打算的、より合理的な配慮をとるようになっていつたと考えられる。このように近代的な出産抑制傾向をフランス的形態において最初に達成した**フランス農民**の19世紀中葉における姿をその差別出産力の形で最初に示したA・ベルティヨンの仕事を掲げると表13のようである。

表13 土地所有関係からみたフランスの県別出生率 (1862年)

県 数	人口千につき 土地所有者数	人口千につき 出 生 数
30	285	24.78
31	240	25.70
21	177	28.10
三群平均	240	26.00

(備考) A. Bertillon による。Annales de demographie international I. 所収, Brentano, Konkrete Grundbedingungen der Volkswirtschaft より再掲。

J・ゴールドシュタインはこのベルティヨンの指摘を継承して、フランスでは富める農業県の方がプロレタリア人口の多い工業県よりも、少くとも粗率でみると、出生率が遙かに低いこと、またその低下速度も早いことを明らかにした。(J. Goldstein. Die Vermeintlichen u. die Wirklichen Ursachen des Bevölkerungszustands in Frankreich 1898)。しかし之らの諸計数も人口の都市集中傾向を背景とする人口年齢構成の差異や、乃至は配偶関係の差異を考慮に入れると必ずしも支持しがたいものであることは、J・スピングラーの指摘しているとおりである(J. Spengler, France Faces Depopulation p. 82参照)。ただ、その他の諸国では、全人口に対する粗率でみても、スウェーデンを唯一の例外として、農村地域は相当に高い出生率を示していたわけであるから、このようなフランス的形態がフランス農民の生活態度に依存するところ尠くないものであつたことは特記に値いする事実としてよかろう。と同時にこのような事実は、また、当時都市へ流出集中した若いプロレタリア人口がまだ極端な貧乏多産の段階にあつたことを傍証するものである。

* * *

しかし近代社会において貧富の差を最も一義的・抱括的に示す指標は、所有関係においてよりも寧ろ所得関係において之を求むべきものであろう。そして近代的な差別出産力を必然化する近代的な生活態度も又そのような財産のない近代市民階級の生活態度において一そう徹底されるのが普通である。フランスにあつても今日においては農民階級は財産所有者として近代的な生活態度の徹底した都市の無産市民よりも比較的多産である。

典型的な都市市民階級を主舞台として西欧の先進資本主義諸国に産児制限思想が急速度に普及し始めたのは19世紀の80年前後からといつてよいが、その普及は上層知識階級に始まり次第に下層の労働者階級にも及ぶという形をとつたので、社会階層別にみた差別出産力の格差も又それだけ大きく、且つ時には拡大化の勢をとることも稀れではなかつた。しかし格差の拡大は同時にその再平準化を伴いながら進行した。いいかえれば各自がその経済的福祉の増進に日夜小心翼翼々として生活せねばならない、いわゆる小市民的階級層は不断に生長し成熟していつた。それは近代資本主義の高度の発展が、いわゆる中産階級を急速に分解し無産者化しながら、他方では同時に資本の分け前をこれら勤労大衆にも多分に分与することができるようになってきた時代に、当然に現われてきた近代的人間類型の生長期にあたる。そしてそのような経済的福祉の分け前におくれをとるまいとする欲望の強化、生計を合理化しようとする思慮と打算の生長、産児を制限し家族の大きさを合理的に設計しようとする態度の徹底もまた、当然に、より大きな経済的福祉をもっている者において一層つよくなるという形をとつた。ドイツのモンベルトが出生率の低下と経済的福祉の向上とが正の相関関係にあることを指摘し、いわゆる「福祉説」の理論を確立したのも今世紀初頭のことであつた。モンベルトによつてその福祉説的解釈を実証する根拠として統計的に検証された19世紀末葉から今世紀初頭にかけてのドイツにおける差別出産力の状況を若干例によつて表示すれば以下表14~16のようで、モンベルトが好んでとり上げた貯蓄普及度による分析は出産の抑制がいかにか小市民的生活態度の成熟と結びついたものであるかを実証して遺憾ないものといえよう。

表14 ベルリン市の地区別出産率と住宅水準
(18地区別, 1901年)

出産率 の順位	出産率(‰)		私生児の公 生児に対す る割合(%)	平均家賃 額 (マルク)	設備不充 分な住宅の割 合 (%)
	有配偶	独身			
1~3	127	11.0	21.7	875	57.9
4~6	161	21.9	21.3	636	62.3
7~9	180	33.9	24.0	405	78.3
10~12	191	37.4	21.0	345	85.4
13~15	212	49.1	15.7	286	91.4
16~18	236	53.8	14.6	675	87.5

(備考) モンベルト Paul Moobert, Studien zur Bevölkerungsbewegung in Deutschland, 1907 による。出産率は15~45才の有配偶または独身の女子1000人に対する出産数をしめす。また家賃は住宅部分にかぎり仕事場の分をのぞく。設備不十分な住宅とは暖房装置のある室が2室以下の住宅をさし、その全住宅数に対する百分比を示す。なお住宅関係の数字は1900年12月1日現在の状況による。

表15 地域別にみた出産率と貯蓄普及度
(ドイツ全国, 78地方別, 1901年)

出産率の階層	該当地方数	出産率(‰)	預金口数率(%)
最高(361‰以上)	11	386	14.0
高(360~321‰)	13	333	20.6
中(320~281‰)	21	297	26.4
低(280~251‰)	22	262	39.4
最低(250‰以下)	11	230	33.1

(備考) モンベルト上掲書による。出産率は1901年の15~45才有配偶女子1,000につき出産数を、また預金口数率は1900年の貯蓄金庫統計による人口100人当りの金庫通帳数をしめす。なお上表中出産率の最低層11地方中には阿メクレングルグ及びオーベルヘッセンの青年人口の流出のいちじるしい三つの貧困な農業

地域を含み、そのために平均の預金口数率を引き上げている。なお、最貧農地域が最低の出産力しか示していなかったことは前近代的な出産力形態がまだ部分的に残存していたことを物語る。

表16 出産率の低下と貯蓄普及度の増進
(プロイセン諸州、1885~1900年)

出産率低減の程度	該当州数	出産率の減差	預金口数率の増差
増	2	(増)3.0(%)	6.1(%)
減 0~10%	1	3.0	7.3
10~20	5	16.4	9.5
20~30	2	29.0	10.8
30~40	—	—	—
40~50	1	47.0	13.3
50%以上	2	59.5	16.1

(備考) モンベルトによること前表に同じ。出産率及び貯蓄普及度の算出法も前のとおり。なお出産率低減の最も大きい2州はベルリン及びブランデンブルグで、その最も小さいもの及び却つて増加している州はウエストファーレン、ポーゼン及び西プロイセンであつた。

* * *

このように経済的福祉の増進に相関して進行する出生率の低下は、今世紀の初頭にあつては、近代資本主義の発展と成熟が一般生活水準を著しく向上させ、労働者階級の中にも小市民的生活意識と生活態度を浸透させるに到り始めたことを実証するものとして、明るい気持ちで取り上げられた。とくにマルサス以来、近代資本主義社会にとつて不断の恐怖であつた過剰人口の恐れを解消するゆえんとして歓迎された。モンベルトの福祉説も又そのような時代の気分を脚光にあびて登場したものであつたが、今世紀に入つて以後、とくに第1次世界大戦を過ぎてから1930年代の大不況期にかけての欧米諸国における出生率の急激な低下、とりわけ上層知識階級の極端な出産制限は今度は民族人口の将来を危険に陥れるものとして憂慮の種に転化するに到つた。近代的な差別出産力とそれを槓杆として進行する国民的出産力の破局的低下傾向は今次第2次世界大戦の勃発する前夜にまで互つて引きつづいて進行した。下層労働者階級にも相当に極端な出産制限を行わせるようになった30年代の大不況は、差別出産力の格差を一部収縮させるような結果を生んだが、そのかわり全国民的出産力の低下は一そう急速度に進行した。そして近代的差別出産力の階級的格差こそその推進力であつたといつてよい。

1929年世界恐怖勃発の年から今次大戦の初期に到る間の近代的差別出産力の推移を、典型的な近代都市ニューヨークの市民についてみると表17のようで、経済階級別の差別出産力の一義的な徹底、そのような差別出産力を槓杆とする出産力の全般的低下と、並びにここでは議論がいささか先廻りするが、30年代後期、とくに今次大戦期に入つてからの低下傾向の停滞と反騰の跡をも窺わせるに足るであろう。その概勢は別掲図(31頁)によつても又これを窺うことができよう。

表17 ニューヨーク市民の経済階級別出産力(15~44才の白人1,000人につき出生数)
(1929~42年)

	I (最上層)	II	III	IV	V (最下層)
1929	23.8	32.6	32.9	34.0	39.8
1930	24.0	32.3	32.6	33.4	36.8
1931	22.1	30.1	30.9	32.0	34.1
1932	21.1	27.5	29.4	30.8	32.9
1933	20.0	25.8	27.1	28.5	31.5

1934	20.2	25.7	27.1	27.6	28.3
1935	20.6	25.2	26.5	28.0	27.5
1936	19.9	24.3	25.8	28.0	27.2
1937	20.6	25.3	26.8	28.2	26.9
1938	20.7	25.3	26.1	27.6	27.8
1838	20.9	25.1	26.2	27.1	27.3
1940	22.5	26.3	26.9	27.6	27.5
1941	24.1	28.2	28.4	28.3	28.6
1942	29.4	33.9	32.0	30.5	31.1

(備考) Jacobson, Paul H., The Trend of Birth Rate among Persons on Different Economic Levels, City of New York, 1927~42.

Milbank Memorial Fund Quarterly, April 1944 による. W. S. and E. S. Woytinsky, World Population and Production, 1953 より再掲.

アメリカを筆頭とする之ら先進資本主義国の最近における出生率の反騰とその差別出生率の平準化的傾向については、なお決定的な要因分析を行いうる時期に達していないが、その全般的反騰が戦後の経済的好況を背景とするものであることと、その反騰がかつての大不況期や戦時に出産を延期していた現在中年以上の上層階級夫婦において特に強いことはほぼ確定的な事実とみてよい。したがってそのような延期されていた出産が回復されて以後の差別出生力の帰趨についてはなお判断を差し控えねばならないが、異常な経済的好況下に上層階級の出産力がかつて30年代大不況期の極端に個人主義的な出産態度を次第に修正しつつあることは間違いない。19世紀の資本主義の生成・発展期には出生力の低下とその階級的傾斜は経済的発展の成果でもあり象徴でもあつた。しかし今日では出生率とその低下傾向を停止し、且つその階級的傾斜を収縮させるところに却つて経済的繁栄の効果を語らねばならない時代に到つた。そこに人口論的見地からみても第二次世界大戦を転機としてわれわれが現在大きな歴史的転換期に遭遇していることを思わせるに足るものがある。

* * *

しかし上掲アメリカの戦後の変貌の中に一部示唆されるに到つた近代的差別出生力の階級的傾斜の逆転傾向は、実はすでに戦前のスウェーデンのストックホルムその他の都市人口のそれにおいて極めて明瞭かつ一義的に現われていたものであつた。エディンによつて検証されたその結果を示すと表18のようで、ここでは出生力は、総体的にきわめて低い水準の下で、所得階級の上下と完全に対応した正の相関関係をしめしている。

表18 スtockホルム市に於ける所得階級別夫婦出生率

(1920~29)

	夫婦数 (1)	出生数 (2)	出生率 (2) ÷ (1) × 100	不妊率 (%)
1. 下層階級	397	467	117	36.3
2. 中層の下	732	873	119	29.1
3. 中層の上	424	575	136	35.7
4. 上層階級	225	367	163	19.6

(備考) Karl Arvid Edin, The Fertility of the Social Classes in Stockholm in the year 1919~1929

(1931年6月ロンドンに於ける国際人口問題協会第二回総会講演報告書所収) 本表は1919年に結婚したストックホルム市在住夫婦中特に妻の婚姻年齢35才以下のもの1,778夫婦について1920~29年間の夫の所得水準及其の変動別に集計したものを概括再編成したもので、その分類基準は次の通りであつた。

1. 下層階級~1920年の夫の収入四千クラウン以下で、爾後10年間に於けるその増加40%を超えないもの

2. 中層の下～上記中その増加40%を超えたもの、並びに1920年の夫の収入四千乃至六千クラウンで爾後にその増加なきもの。
3. 中層の上～(1)(2)及(4)を除くもの
4. 上層階級～1920年の夫の収入一万クラウン以上のもの、並に六千乃至一万クラウンの者の中、爾後の増加10%以上のもの

なお妻の婚姻年齢25才以下の夫婦の占める割合は平均して42.9%で、且つ階層別に殆んど差異がなかつた。また妻も有業者である夫婦の占める割合は平均して24.7%であつたが、階層別にみると下層に高く上層に低い。

また同じく上記エディンがスウェーデンのゴードンブルグ市について検証したその貧富地区別の出生率をみると表19のようで、かつて前世紀の末葉にJ・バルティオンが欧州の四大都市について行つたそれと対照して特に興味深いものがある。

表19 ゴードンブルグ市に於ける貧富地区別夫婦出生率の比較
(貧困区の出生率を100とする指数)

妻の年齢	富裕区	貧困区
25才未満	119	100
25～30	113	100
30～35	110	100
35才以上	80	100

(備考) 出典前表に同じ。なお富裕区とは有業者の平均所得三千クラウン以上の地区をさす。なお調査対象となつた妻の年齢45才未満の夫婦の数は、富裕区9,500, 貧困区9,800であつた。

スウェーデンにおけるこのような実例は或るいみで近代的な差別出産力がゆきつく最後の到達点をしめたもので、それは資本主義の発展と成熟がきわめて高い生活水準を、かつ比較的平等な階級的傾斜の下で達成しえた場合にあらわれるところの形だということもできよう。というのは、このような社会では、すでに産児制限の知識は近代市民の教養として汎く普及されており、またその啓蒙指導の施設も実際スウェーデンの場合にみられるように国によつて政策的に完備されているので、市民は各自近代市民としての生活福祉を分有するためにその分に応じて自分の家族の大きさを設計することになるからである。差別出産力は形の上では再び前近代的な傾向に逆転するわけであるが、それが近代的な出産制限の結果として極めて低い出産力水準の下で、かつ極めてわずかの格差をとつて再現されるところに新しい意味があり、近代資本主義の発展がその階級的葛藤の中で育てあげてきた民主主義の理想を人口動態の上で実現したものといつても過当ではないであらう。いわゆる貧乏人がなくなつた社会に貧乏多産の現象のなくなることは至極当然のことといわねばならぬ。

かつて19世紀初頭の産業革命期に発生した貧乏と多産、いわゆる資本主義的過剰人口の事実に対して、富を人間から抽象し生産のための生産に狂奔する資本主義経済体制の責任を問ひ、産業革命前の独立小生産者たちの平和な地域社会では各自がその分に応じてその子供数を調節していたことに深い郷愁をよせたシスモンディの回顧的・小ブルジョワ的理想は、実は資本主義の発展と成熟の結果としてここに再現されるに到つたといつてもよいことになる。と同時に、われわれは、この再現された小ブルジョワ的な平和と安定が資本主義の狂暴な発展性を制御するというよりも、多分に去勢することによつて購いとられたものであることも心得ておかねばなるまい。人口の単純再生産をも保証しかねないような極端に低い国民的出産力の悩みはそのことを最も直裁に物語つてい

近代的差別出産力の階級的傾斜は、たとえ「貧乏多産」というあまり耳ざわりのよくない言葉でよばれねばならないものであつたにせよ、少くとも第一次世界大戦に到るまでの間は、資本主義経済の逞しい発展力とそれに対応する人口の階級的再編成過程の進行を象徴する光榮あるデモグラフィ的指標であつた。のみならず、下層階級に比較的高い出産力に国民人口の健全な階級的周流と新陳代謝の根源をみようとしたデニのような学者もあつた。そしてその過当な発動を制御しえたのも近代的差別出産力のすばらしい働きであつたわけであるが、この制動装置も人口の再生産力を破綻させてしまうような危険をはらんでいるものであるとすると、この近代的差別出産力の近代性もそう手ばなしで礼讃してよいものではないことになつてくる。少くとも、差別出産力の諸類型の分析にあたつては、それがいかなる歴史的発展段階において、どのような歴史的意味をもつて現われているかを吟味する用意が肝要であらう。

* * *

わが国の貧富別出産力の形をみると、農民社会においては、上掲表1~4にみてきたように、出産力は富農層において高い形をつよく残しており、また昭和15年出産力調査の結果によると、表20にみるように、富裕階級が農民について高い出産力をしめしていた。

表20 戦前わが国の社会階級別出産力（再生産期間を過ぎた夫婦の1夫婦当り平均出生児数）
(昭和15年)

社会階級	平均出生児数
カード階級	5.18
農民	4.98
富裕階級	4.53
工場労働者	4.26
都市の中小商工業主	4.17
銀行会社員	4.03
農村の中小商工業主	4.00

(備考) 人口問題研究所。昭和15年出産力調査による。表1備考の文献参照。

ところでこの表20は、当時のいわゆるカード階級、即ち最低貧困者層が極端な貧乏多産の状態にあつたことをも示しており、また社会階層別には工場労働者から都市の自営業主、さらに銀行会社員へと、社会階層の上昇あるいはその生活様式の近代化につれてその出産力は低下してゆく形をとつていたことをもあわせ示している。そしてそのような形が戦後にも一段とはつきり現われてきていることは上掲表11のとおりである。のみならず、工場労働者や銀行会社員のような近代的雇用関係にあるものにおいては、その所得の上昇につれて出産力が低下する近代的形態があらわれ始めていたことは上掲表5ですでにみてきたとおりである。つまり、職業別、貧富別あるいは所得階級別にみた近代的差別出産力は、すでに戦前においても、前近代的な背景の中から漸次浮かび出ようとしている状況にあつたといつてよいであらう。

ところで戦後の状況を昭和27年出産力調査の結果によつてみると表21及び表22のようで、出産力の全般的水準は戦後昭和26~27年までの実績についてみても顕著に低下したことが認められるが、しかしこの戦後の出産抑制は表示のCクラス、即ち今日の日本ではほぼ中層の下限にあたるあたりに最も強く押し加かつていることが注意をひく。国民経済の高度化過程の進行に適應すべき戦後出産力の近代的低下運動は、ここでははつきりと前近代的な差別出産力の形態をとつて強行されているといつてよいような状況にある。

表21 戦後における出産力低下の社会階層別差異
(結婚持続年数20~24年の総出生児数の比較)

	総計	A	B	C	D
1) 戦前	4.50	5.10	4.85	4.14	3.58
2) 戦後	3.44	4.01	3.60	2.96	3.53
3) (2)/(1)×100	76.4%	78.6%	74.2%	71.5%	98.6

(備考) 人口問題研究所, 昭和27年出産力調査による。A~Dの社会階層は世帯の総支出額によりAを最上層としDを最下層として四分されたもの、その詳細については上掲表4に備考の参考文献を参照。

(1) 戦前は昭和27年現在結婚持続年数20~24年の夫婦の既往における総出生数, (2) 戦後は昭和26~27年の結婚持続年数別特殊出生率による持続年数20~24年までの累加合計数。

表22 戦後における職業別並びに生活水準別出産力
(昭和26~27年の結婚持続年数別特殊出生率による持続年数24年までの累加合計)

職業	総計	A	B	C	D
農林業者	4.13	4.62	4.64	3.32	3.92
労働者	3.72	5.25	3.71	2.77	3.44
自営業者	3.25	3.55	3.26	3.18	3.38
俸給生活者	2.88	2.62	2.86	2.70	3.22

(備考) 人口問題研究所, 昭和27年出産力調査による。前表の備考参照。

すなわち表21にみるように、出産力はA群即ち上層において最も高く、B群これにつき、C群即ち中層の下限を前後する層において最も低い、D群即ち下層はC群よりもまた高くなり、いわゆる貧乏多産の形を示してはいるが、しかしそれとてもAB群をこえるほどのものではない。全般的にみて戦後出産力の抑圧は下層により強くのしかかつており、階級的抑圧の力はきわめてまざまざしい。なおD群の内から更に最下層と考えられるもの(即ち非農林業者の場合は6千円乃至5千円未満層、農林業者の場合は3千円未満層)を取り出してみると、生存最低限の線をも割る之ら最下層の出産力は再び明白な下降傾向を示している。この点、戦前のカード階級が極端に多産であったことと思ひあわせて特に対照的である。

更に表22によつて職業集団別にみた場合も、戦後出産力の階級的傾斜は、それぞれ独自の曲線を描きながらも、しかもすべて一様にC群において、いいかえれば今日の日本で中層の下限を前後すると考えられるあたりにおいて俸給生活者の場合だけを唯一の例外として最低の値をしめし、かつ相互に極めて接近した水準にあることが注意をひく。それは、最下層の出産力が貧乏多産の形を残しながらなお上層のそれを上廻ることのない事実とともに、戦後における出産抑制の半物理的な逼迫性を示唆するに足る事実といつてもよいものではないかとおもう。上層知識階級から始まるのを通例とする近代的な出産抑制傾向もたしかに確認されるが、窮乏による言わば半物理的な抑制はそれ以上に強力な要因として全般的傾向を一貫しているといつてよいであろう。そして最近のめざましい出生率低下を進捗させているこのような実態こそ戦後日本の過剰人口の重圧を直裁に実証するものでなければなるまい。

(3) 都市・農村別にみた差別出産力

資本主義社会の階級的対抗関係は産業構造の上では都市的近代産業に対する農林漁業のような後進産業の対立関係として現われるので、今日の差別出産力がとくに強く都市と農村との間のそれと

してあらわれてくることは当然のことといつてよい。近代社会の生成期には、農村は近代的プロレタリア人口を造出する源泉の役目を果たしたが、今日でも多少の程度においてそのような役目を負わされている。農業の産業としての後進性も、農民の相対的な多産も、これと結びついたことがらであることはいうまでもなからう。

尤もフランスの場合のように農民が人口現象の近代化過程に相当大きな主役を演じた場合もないではなく、そして20世紀にはいるまでの間フランスでは少くとも出生粗率においては農村の方が都市よりも低い値を示していたというような特例もあるが、しかしこの場合でも人口年齢構成の差異を除去すると、表23にみるとおり、やはり農村の方が高い出産力を維持していた。

表23 フランスにおける人口階級別出産力

人口階級	人口 1,000 につき出生		20~39才人口 1,000 につき出生 (1896)
	1887~90	1897	
パリー	24.9	22.2	54.8
人口10万以上の都市	25.3	23.7	64.2
// 3万 //	23.7	22.8	61.2
// 2万 //	22.8	21.7	59.4
// 1万 //	23.3	22.8	65.4
// 5千 //	23.8	23.8	72.6
農村地域	22.1	23.8	81.4
全フランス	22.9	21.9	73.8

(備考) J. Spengler, France Faces Depopulation, P. 84 による。人口10万以上の都市はパリーを含まず、第3欄はスペングラーの計算したものであるが、農村地域の範囲については第1, 2欄のそれと若干のずれがある。

* * *

その他の諸国における都市・農村間の出産力の差異は例示の必要もないほど自明のことがらであるが、一例をアメリカについてとると表24にみるようである。

表24 アメリカにおける都市・農村別の純再生産率 (1905~47年)

	1905~10	1930~35	1935~40	1940~47
都市	0.937	0.747	0.726	1.085
郡部 (非農業的)	1.499	1.150	1.150	1.465
// (農業的)	2.022	1.632	1.661	1.859
平均	1.336	0.984	0.978	1.292

(備考) Statistical Abstract of the United States 1948 による。

* * *

とくにわが国の市郡別、並びに人口階級別の差別出産力を標準化出生率としてしめすと表25及び表26のようで、出生率の低下が都市化に伴って強化される傾向がきわめて明瞭に現われている。差別出産力における近代的形態は、わが国では、都市・農村間の地域差において最も一義的な形をとって現われているといつてもよいであろう。

表25 わが国の市部郡部別の標準化出生率，死亡率および自然増加率
(人口1,000につき)

市郡別	昭25	昭22	昭10	昭5	大14	大9
a) 出生率						
全 国	31.2	30.4	32.5	33.5	34.6	34.4
市 部	27.4	27.0	25.3	26.0	26.3	26.6
郡 部	33.6	32.3	36.4	36.1	37.1	36.2
b) 死亡率						
全 国	11.0	15.4	17.8	19.0	20.3	24.0
市 部	10.0	15.5	17.6	19.9	21.3	27.1
郡 部	11.6	15.3	17.8	18.8	20.0	23.4
c) 自然増加率						
全 国	20.2	15.1	14.7	14.4	14.3	10.4
市 部	17.5	11.6	7.6	6.1	5.0	-0.4
郡 部	22.1	17.0	18.6	17.2	17.1	12.8

(備考) 上田正夫稿，わが国人口再生産力の地域構造に関する研究，人口問題研究所年報，昭和31年度より再掲。なお本表における標準化は大正14年の全国男女年齢別人口を基準として Newsholme-Stevenson の方法によつて行われたものである。

表26 わが国の人口階級別市町村の標準化出生率，死亡率および自然増加率
(人口1,000人口につき)

人口階級	出生率			死亡率			自然増加率		
	昭25	昭10	昭5	昭25	昭10	昭5	昭25	昭10	昭5
全 国	25.1	31.1	32.4	11.0	17.4	18.6	14.1	13.8	13.8
10万 \leq	20.5	22.6	23.0	9.7	16.6	18.4	10.9	6.0	4.6
4~10万	23.2	24.8	25.2	10.4	18.7	19.0	12.8	6.1	6.2
2~4万	25.2	27.7	28.1	10.0	18.0	18.8	15.2	9.7	9.3
1~2万	27.2	31.3	31.9	11.2	17.4	18.5	16.1	13.9	13.4
1万 $>$	28.0	37.4	37.8	11.7	17.7	18.7	16.3	19.7	19.1

(備考) 前表とおなじ。但し配偶関係別構造の差異を除いてないので，全国の数字は前表と若干をぞする。

都市・農村間の出産力の格差はこのようにわが国において極めて一義的に実証され，また差別出産力の平準化しようとする傾きの強い諸国にあつてもその格差はまだ相当に大きい。近代的な差別出産力を発生させるさまざまな社会的，経済的諸要因が今日の社会ではすべて寄り合つて都市，農村の対立関係の中に集中的にあらわれてくるのが根本の理由であろうが，近代資本主義社会が農業社会から生まれ，また之をいろいろのいみで踏み台として生長してきたものであることを考えると，都市と農村，或るいは近代的諸産業と農業との間の消去しきれないいろいろの格差は資本主義経済体制自体の根本にふれる深い意味をもっているわけで，その問題の重大さは人口論的見地において最も刻明かつ決定的なものがあるということもできよう。

(4) 差別出産力におけるその他の諸要因

教育程度の差異もまた近代的差別出産力のすべてに附帯して確認される指標のひとつである。それは教育程度の差異が，一方においては各自の生まれた社会階級の差異を代表し，他方においては各自が独立の個人として配置される社会階級の差異を決定するものだからといえよう。また教育程

度のいかんは直接に各自の思慮や欲求の強さや性質にも影響するはずである。尤も全くの無思慮や無教養の場合は別として、産児調節思想を消化するための知能にそう高い教育が必要なわけではないが、教育程度の差異が直接間接に出産力の差異に対してもつている影響力の大きさは思いのほか大きいものである。ここにはイギリスの王立人口委員会によつて報告されている事実を表27として掲げることとする。

表27 職業別並びに教育程度別にみた1夫婦当り生涯出生児数 (イギリス)

教育程度	俸給生活者	筋肉労働者
夫妻ともに初等教育のみ	2.29	2.80
双方又は一方初等以上	1.75	2.23

(備考) イギリス王立人口委員会の報告書による。

出産力が教育程度の差によつて強く影響されるということ、しかもそれが社会階級差や職業その他の諸要因のからみあつた総括的指標にすぎないとしても、それがそのような役目をもたされているという事実については考えてみねばならない問題があるようである。というのは、出産力の帰趨が個人の性格や気質、ものの感じ方や考え方などによつても影響されるところが多いものであること、そしてそれらのことはつまるところ人間心性の変革の問題につらなるといつてよいからである。勿論このような個人の心の在り方も根本的には諸般の社会経済的諸条件の中で生長し成熟した変化もしてゆくものではあるが、現実的社会の経済的な必要と必然性も、そのような人間的心性の生長と成熟を媒介とすることなしには、出産力のような人間の生命現象に影響することはもともと不可能事であるはずである。そして社会の進歩は、当然に、このような人間的心性の社会的作用因としての重要性をますます大きなものにしてゆくに相違ない。

* * *

宗教的信仰の出産力に対する影響についても又おなじようなことが考えられるかもしれない。事実また宗教的信仰別にみた出産力の相違には時として教育程度以上に極端にいちじるしいものがある。ただ宗教的信仰の場合には、とくにそれが狂信的な、あるいは少くとも単に儀礼的形式以上の力をもっている場合には、それは現実の实生活と不可分に結びついており、とりわけ歴史的に取り残された停滞的な生活体制の単なる反面でしかないことが多いようである。

例えば北米合衆国に住む再洗礼派の少数宗団 **Hutterites** はおそろしく多産であることで著名であるが、彼らの封鎖的な日常生活は農業を中心として一種の共産主義的な形をとつており、怠惰な父親も勤勉な父親と同じように家庭をもち子供を育てることができるといわれている。そこには家族の大きさを制限しなければならない必要もなければ、制限することによつて得られる利益もない。彼らの祖先を熱狂させたものはたしかに宗教改革時代の小市民的独立と反抗の精神であつたに相違ない。しかし当の市民社会が巨大な機械工業の時代に進んだ今日においては、その狂信は単に取り残された骨董品の旧社会の崩壊を辛じて支えている無気力な観念形態以外のなにものでもないといつてよいであろう。

大宗教の中ではカトリックがプロテスタントに較べて多産であることは周知のことであるが、これも根本においてはプロテスタントが近代資本主義の新しい信仰形態として起つたものであることと決して無関係ではないはずである。そしてカトリック教徒は資本主義の発展過程の中で取り残された社会ないし下積み化された階層を代表する場合が多かつた。反之、同じカトリック国でも資本主義的発展の本道を歩んだフランスやオーストリーは欧州でながく低出生率国の双壁であつた。

しかし、職業や社会階級を同じくしながらカトリック教徒がより多産であることも著しい事実で、その一例をマッカーシーの詳密なアイルランド婦人に関する検討成果によつて示すと表28のようである。

表28 社会階級並びに宗教的信仰別にみたアイルランド婦人の出産力
(結婚年齢が20~34才で結婚持続期間20~24年の有配偶女子100につき出生数、但し各社会階級の結婚年齢の分布差は之を全国基準で標準化)

社会階級	カトリック	その他	計
全人口	477	287	464
農民及び農地管理者	507	374	498
農業労働者	488	375	484
上級の専門職	391	187	336
下級の専門職	448	198	425
使用者及支配人	414	212	370
自営業者	445	271	435
俵給生活者	440	235	420
知能的賃金労働者	435	249	418
熟練 "	470	295	461
半熟練 "	519	410	518
一般労働者	516	328	512
退職者・無業者	393	206	377

(備考) M. D. McCarthy, Irish Fertility Statistics, 1841~1946 による。
Proceedings of the World Population Conference, 1954, Vol. 1より再掲。

アイルランド人口は圧倒的にカトリック教徒が多く、上表中その他として一括されている非カトリック的人口は極めて少数であるので、統計として分布の偏りの甚しいことが難であるが、しかし詳細な統計的操作によつて同一の条件下に対照された両者の出産力の格差の大きいことは臆目に値いするものがある。と同時に、宗教的要因がこのように独立して大きく作用するという事は、それが今日すでに社会経済的背景とのつながりを喪つてしまつてゐることを物語るものであろう。だからこそそれは人間の行動を規制する一つの独立要因となつてきたということもできるが、しかしまた実生活の必要に応じてはた易く形骸化される可能性も熟しているとも考えることもできよう。いずれにせよ、ここでは広いいみでの人間教育の問題が人口論的見地からも分析される必要があることを注意するに止めておく。

(5) 特に社会生物学的要因について

差別出産力の人口論的分析に際しては特に生物学的要因に焦点をしぼつて見る人もある。富の増加、あるいは文明の進歩が不妊症を導き、不妊夫婦を増加させるというような考え方もその一つであり、ひいては上層階級の社会生物学的衰微と多産な下層階級人口によるその補てん、乃至は人口の階級的周流論のような考え方も社会生物学的要因の強調にその立論の根拠をおいているのが通例のようである。

しかし、上掲表3、戦前わが国農民夫婦の農家階層別並びに出生数別分布にみてきたように、無子夫婦の割合は下層農の方に高く、無子または不妊化の理由が富や文明の結果ではなくて、寧ろ貧困や過重労働によつて発生しているものであることを想像させる。同じく人口問題研究所の昭和15年出産力調査の結果によつて再生産期間をすぎた夫婦中の無子夫婦の割合を職業集団別にみると表

29のようで、無子率は概して都市よりも農村に、またその中でも概して下級の筋肉労働的職業において高い値を示している。

表29 都市農村別並びに社会階級別にみた戦前日本の再生産期間経過後の夫婦中の無子夫婦の割合 (昭和15年)

社会階級	無子率(%)
都市	
俸給生活者	10.53
中小商工業主	15.89
賃金労働者	16.47
農漁村	
農業者	13.16
俸給生活者	16.64
中小商工業主	22.07
賃金労働者	19.50
漁業者	23.11
その他	
富裕階級	10.75
カースト階級	3.97
総計	14.55

(備考) 人口問題研究所, 昭和15年出産力調査による。

また同一職業群についてその無子率を所得階級別に内訳してみると表30のようで、無子率は下層において高く、その傾向は農村の場合に一そう規則的かつ顕著にあらわれている。

表30 職業及び所得階級別にみた戦前日本の再生産期間経過後の夫婦中の無子夫婦の割合(%) (昭和15年)

	a) 賃金俸給生活者の場合(月額)			
	(1) 200円以上	(2) 200円未満 100円以上	(3) 100円未満 50円以上	(4) 50円未満
都市俸給生活者	9.21	11.59	11.72	—
農村 //	9.17	16.26	18.71	21.55
都市賃金労働者	—	15.09	16.80	20.00
農村 //	—	6.25	20.59	19.27
	b) 中小商工業主の場合(営業税額)			
	(1) 50円以上	(2) 50円未満 25円以上	(3) 25円未満	(4) 免税者
都市中小商工業主	16.16	12.42	18.59	15.53
農村 //	16.67	19.44	21.18	24.42

(備考) 前表と同じ。

戦前日本の出産力は、前段にみてきたように、上層に高く下層に低いという前近代型を、いいかえれば人口増加の抑制が下層階級人口の出産力をより強く抑制せざるをえないような事情の下にあったことを思うならば、貧困や過労による不妊化の現象が下層階級により多く現われざるをえなかつたこともまた当然であつたといえよう。そして今日、文明の進歩やそれに伴う生活の潤沢が却つて不妊を増加しているように見える場合でも、そのような社会的進歩が果してどのような階級的矛盾を孕みながら推進されているものであるかを考慮する必要があるであろう。差別出産力を規制する生物

学的要因も決して社会経済的な諸連関の外部にあるものではない。

* * *

出産力は根本的に社会経済的諸条件の統制下にある。貧乏多産をなにか下層階級の自然生物学的特性にもとづく超歴史的な現象のように考えがちなのはいわゆる《貧乏多産説》に共通した欠陥で、貧乏多産を必然化するような現在の社会体制を当然のこととして肯定しかねない危険をはらんでいる。なるほど生物学者のダブルデーが指摘したとおり、動植物の世界では環境の危険の増大、とくに栄養の不足が種の生殖力を強化するような法則的傾向がある。人類社会における貧乏多産的傾向にも生命の危険に対する補障という点でそれとおなじ意味が読みとれないこともないが、しかしこのような生命の抵抗もここでは貧乏と多産とを必然化する特定の社会経済的諸条件の下でこそ始めて人間の生物的な増殖力として再形成され、恰も自然のすがたであるかのように再生産されているものであることを忘れてはなるまい。差別出産力の一要因として自然生物学的なそれを取り出そうと試みることは意味がないばかりか、当をえたものでもない。

差別出産力における自然生物学的要因の追及は、そういうわけで、意味がないが、だからといって差別出産力の人口論的意味をとくにその社会生物学的側面から吟味することは決して無駄でないばかりか、諸般の社会経済的諸条件の分析の最終的なしめくりとなる大事な問題点でなければならぬ。というのは、経済も、その社会的階級秩序も、もともと人類の生活空間を拡大し、生活水準を向上させるための組織であつたからで、それがどのような人口の動きを決定するかを社会生物学的見地から再吟味することは、当面の社会経済体制そのものの最終的評価を試みるにひとしい仕事だといつてよいのである。

近代的な差別出産力がひきおこす人口の階級的移動や周流現象についてはつとにドイツのハンゼンによつて取り上げられた問題であつたが、下層階級の相対的な多産に人口の階級的周流と新陳代謝の根源をみ、人口の適度な社会階級的混血現象にその活力の保存と強化の意味があることに注意を向けたのはイタリーのヂニであつた。したがつて差別出産力の近代的平準化傾向の進行に西洋諸国民の国民的活力の衰退をみるその結論は、やや自然生物学的要因に囚われすぎる若干の難はあるが、近代的差別出産力とその推移傾向に対する歴史的な評価と再吟味への出発点として示唆するところが尠くない。少くとも、近代的差別出産力の平準化傾向や部分的逆転現象を、いゝかえればその現象形態の歴史的変貌を論拠とした最近マッケンロートの福祉説批判などにくらべて、遙かに問題の本質にふれているといえよう。福祉説の理論がマッケンロートのいうように全く馬鹿馬鹿しくて (ganz töricht), かつ危険千万 (halsbrecherisch) な理論構成であるのではなく、そのような傾向を必然化する近代社会の本質にこそ再思すべき問題があるのである。

IV 差別出産力の最近の変貌傾向に関する資料

(1) 先進資本主義諸国の諸状況

第2次世界大戦前即ち30年代の後葉から特に戦時戦後にかけて先進資本主義諸国の出生率が反騰傾向に転じ、それに応じて差別出産力にも従来の上下の格差を収縮しようとする平準化傾向があらわれていることはすでに上掲表14, 1929~42年のニューヨーク市民の経済階級別出産力についてもその一端にふれてきたとおりであるが、ここには二三の資料を追加して最近の状況分析に資することとする。

すでに戦前において進行していた差別出産力格差の収縮傾向をしめす1例としてここには表31にオランダの大小都市別、宗派別並びに職業別のそれをとる。オランダは北西欧諸国中でも一番たかい出生率をもつていた国で、30年代の大不況期にもその純再生産率は辛じて1を割らなかつた唯一の国であるが、それだけその出産力は表示の期間中一貫して低下の形をとつており、したがつて又その社会階級別格差の収縮も全般的低下の中での格差の収縮という形をとつている。即ち格差の収縮は今まで比較的高い出産力をもつていた階層での一層いちじるしい低下によつて行われており、低出産力階層における特別の反騰現象というものは出ていない。なお、表示の階級分類の中では、かつて大きな格差を示していた宗派別差異が急速度に収縮しつつあることが注意をひく。

表31 大小都市別、宗派別並びに職業別にみたオランダ人の出産力
(1924~43年の間に結婚して1947年5月末に現存し且つ有子の初婚夫婦100につきその出生数)

	結婚年次 1924~28	〃 1929~33	〃 1934~38	〃 1939~43
全 夫 婦	381	352	296	209
4 大 都 市	295	273	240	182
その他の都市	407	374	312	217
ローマ・カソリック	502	455	366	241
プロテスタント	337	315	272	198
無 宗 教	270	250	223	173
専 門 職	318	310	279	206
俸給生活者	311	300	268	196
農 業 者	450	405	330	230
賃金労働者	377	345	286	203
	同 上 指 数			
全 夫 婦	100	100	100	100
四 大 都 市	77	78	81	87
その他の都市	107	107	105	104
ローマ・カソリック	132	129	124	115
プロテスタント	88	89	92	95
無 宗 教	71	71	75	83
専 門 職	83	88	94	99
俸給生活者	82	85	91	94
農 業 者	118	115	112	110
賃金労働者	99	98	97	97

(備考) T. Van Den Brink, Levelling of Differential Fertility Trends in the Netherlands, Proceedings of the World Population Conference 1954, Vol. 1, より再掲。指数は本編集者の計算したものである。

更にヨーロッパの低出生率国の代表としてスウェーデンをとり、その都市・農村別出産力の戦前戦後の推移をみると表32のようで、ここでも差異の平準化傾向は明白であるが、ただここでは出産力は戦時から特にその末期にかけて反騰し、且つその反騰は都市、とくに大都市において顕著であつたことが目に止まる。この反騰現象は戦時における中立国スウェーデンの好景気に種々の戦時的な生活事情も加勢して齎らされたものとみてよく、実質的には主として30年代不況期に極端に出産を制限した夫婦群の追加出産という形で実現されたものであつたと考えられる。戦後に出産率の再低下をみていることも間接にそれを実証しているわけであるが、今のところ大都市の出産力はまだ戦前水準よりもやや高く、その上農村地域の出産力の低下がいちじるしいので、都市・農村間の格差は戦

表32 1940～50年におけるスウェーデンの都市渡村別出産力の推移
(15～45才有配偶女子1,000につき嫡出生数, 1940年の年齢構成を基準に標準化)

	1940～41年	1945～46年	195051年
ストックホルム市	93.7	132.9	96.2
その他の諸都市	102.6	133.1	102.6
渡村地域	122.9	143.9	117.9
指 数 (1940～41年 = 100)			
ストックホルム市	100	139	104
その他の諸都市	100	128	101
農村地域	100	119	97
指 数 (農村地域 = 100)			
ストックホルム市	76	92	82
その他の諸都市	84	93	87
農村地域	100	100	100

(備考) Kjeld Bjerke, The Birth Rate of the Rural and Urban Population in Denmark, Finland, Norway, and Sweden during the 1940's.
Proceedings of the World Population Conference, 1954 Vol. 1, による。

前にくらべては収縮の実績をあげていることになる。しかし出産力の全般的な回復なしに進行する出産力格差の平準化がどういう危険を孕んだものであるかは前段にもふれてきたとおりである。

之に反し、戦時のスウェーデンにみられたような出産力の全般的な上昇下におけるその階級差の収縮傾向を戦後にまで引きつづいて持続している国は**アメリカ**で、その職業別出産力の戦前・戦後の状況をみれば**表33**のようである。

即ち、1940年から52年に到る間の出産力の回復は筋肉労働者層においてよりも非筋肉労働の従事者、とくに知的専門的職業に従事しているものにおいて格段に顕著に実現されており、更に遡つて1910年水準にくらべてみても、一般にまだそこまでは回復してはいないものの、筋肉労働よりも非筋肉労働、とくに知的専門職において接近度はより大きい。そしてこのような反騰現象の持続が第2次大戦後世界の富の過半を集積したうえに、第1次大戦後のような恐慌の発生を今までのところまだ制御してきたアメリカ経済の繁栄と表裏するものであることはいうまでもあるまい。差別出産力の格差のそのような収縮過程の中に、なお相当大きな階級的格差を残していることもアメリカ資本主義の若さを実証するものといつてよいかもしれない。

表33 1910年、1940年及び1952年の米国婦人⁽¹⁾の夫の職業⁽³⁾別にみた出産力⁽²⁾の推移
(15～44才の有配偶女子1,000につき既往出生数)

総 数	1910年	1940年	1952年 ⁽⁶⁾
	2,915 ^(4,7)	1,927 ⁽⁷⁾	1,985
知的専門職	1,818	1,266	1,653
業主, 支配人, 官吏	2,164	1,459	1,759
事務及び販売従事者	1,887	1,325	1,555 ⁽⁸⁾
熟練労働者	2,575	1,842	1,932
半熟練労働者	2,765	2,001	2,076
未熟練労働者	3,131	2,283	2,380
サービス業	2,256	1,645	1,805
農民及び農地管理人	3,727	2,826	2,704
農業労働者	3,522	2,803	3,153

総 数	増 減 率 (%)		
	1910~40年	1940~52年	1910~52年
	-34	+ 3	-32
知的専門職	-30	+31	- 9
業主、支配人、官吏	-33	+21	-19
事務及び販売従事者	-30	+17	-18
熟練労働者	-28	+ 5	-25
半熟練労働者	-28	+ 4	-25
未熟練労働者	-27	+ 4	-24
サービス業	-27	+10	-20
農民及び農地管理人	-24	- 4	-27
農業労働者	-20	+12	-10

(注) 1), 1910年及び1940年の率は初婚婦人による。2), 本表の率はすべて1952年の15~44才有配偶女子の年齢分布を基準として標準化されたものである。3), 1910年の職業分類は1940年のそれに改編された。1952年のは1950年のそれによる。1940年と1950年との分類は大差ない。4), 1910年の総数は、無業者を含まない。5), 1952年の事務及び販売従事者の数字は《事務的及び類似の仕事の従事者》及び《販売従事者》に関する別途の標準化率より推計されたもの。6), 1952年の数字はすべて無解答者による過小を補正したもの。7), 1910年及び1940年の総数は Native white と negro との合計による。但し両者で全女子人口中に占める割合は1910年に87%ちかく、1940年には91%以上に及んでいる。

(備考) 本表は Charles F. Westoff, Differential Fertility Trends in the United States since 1900, Proceedings of the World Population Conference 1954 による。

(2) 出産力の国際的格差

戦後における差別出産力の変貌は少くともアメリカ的形態において最も性格的であるが、その歴史的特性は今次大戦後の日本の極端な出生率低下現象と対照することによつて一層暗示に富んだものとなるであろう。昭和31年のわが国の出生率は人口1,000につき18.4にまで陥没したが、之に対しアメリカは24.9(1954年)という高い水準にまで舞い戻っている。

しかし日本とアメリカの間にこのような国際的差別出産力を発生させている戦後世界経済における発展の不均等性の拡大は、先進資本主義諸国と東南アジアやラテン・アメリカにおける後進諸国との間では、むしろ逆の形で、その出生率の極端な差異となつて現われていることに注意せねばならぬ。正確な計数は求めがたいが、大勢を若干の標本例によつて表示すると表34のようである。

表34 最近人口動態の国際的差異

(人口1,000につき)

国 名	出生率	死亡率	自然増加率	(備考)
北米合衆国	24.9	9.2	15.7	1954年
スエーデン	15.4	9.7	5.7	1953年
西 独	15.5	11.0	4.5	〃
イギリス	15.9	11.4	4.5	〃
日 本	18.4	8.0	10.4	1956年
印 度	約 40	約 27~28	約 12~13	ディヴィス推計
インドネシア	約 40	約 20	約 20	1950年ごろ
セイロン	約 40	約 12~13	約 27~28	〃
ラテン・アメリカ諸国	約 40	約 17	約 23	1947年ごろ

(備考) 欧米諸国は国連年報、東南アジア諸国は黒田俊夫稿、アジアの人口問題(人口問題研究 No.63)、ラテン・アメリカ諸国は国連人口部のローマ世界人口会議における報告による。

表示の計数から何を読みとるか、とりわけ日本の地位をヨーロッパの先進諸国と東南アジアやラ

テン・アメリカ等の後進諸国の中間においてそのどちらと結びつけて考えるべきかというような問題については、すでに何度かふれてきているので再説の煩をさけるが、かつて先進資本主義国をやました資本主義的過剰人口の脅威が今日すでに解決されるどころか、むしろ国際的な規模において拡大再生産されるに到っている点については異論の余地がないであろう。そして差別出産力の問題も又そのような拡大された国際的視野と新しい世界史の見地の下で再思再省すべき問題を残していることをここには指摘するに止めておく。

